株主のみなさまへ

第52期事業報告書

平成14年4月1日——平成15年3月31日

Fighting Disease with Electronics

NIHON KOHDEN

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

TOP MESSAGE

トップメッセージ

株主のみなさまには，
ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
平素は格別のご支援を賜り，厚くお礼申しあげます。
当社は平成15年3月31日をもちまして
第52期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）を
終了いたしましたので，
ここに事業報告書をお届けいたします。
ご高覧いただければ幸いです。
株主のみなさまにおかれましては，
今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう
お願い申しあげます。
平成15年6月

代表取締役社長
荻野和郎

海外ビジネスも順調に推移し，前期に続き増収増益を達成しました。今後はさらにグローバル展開に努めます。

Q 厳しい市場の中で増収増益を達成した当期の業績所感をお聞かせください。

A 医療業界では医療制度改革が進み，市場環境としては非常に厳しい状況でしたが，当期の業績は好調に推移したと申しあげることができます。

平成14年4月に初めての診療報酬マイナス改定が実施され，医療機関は収入の減少を余儀なくされる一方，質の高い効率的な医療の提供，地域医療の確保，医療の情報化などの体制作りが求められています。そのため医療市場における市場価格は低下し，競争が激化しています。

このような状況のもと，当期は平成13年4月に策定した中期経営計画を着実に実行してまいりました。事業の核をなす生体計測機器や生体情報モニタでは，患者さんのQOL（Quality of Life）の改善や医療機関のコスト低減，経営の効率化などに寄与する高付加価値・高品質の商品開発を積極的に行いました。また電子カルテなど病院内のＩＴ化に対応するネットワークシステム商品については，国内開発拠点のほかに中国上海市にソフトウェア開発子会社を設立し，よりコストパフォーマンスの高い商品の開発に努めました。販売面では，システム分野と循環器分野における営業の専門特化を図り，大型ネットワークシステム商品，心臓ペースメーカ・カテーテルなどの循環器系商品の国内販売を強力に進めました。輸出面では，コストと品質に優れ，ユーザニーズに合致した新商品を投入するとともに，各国の代理店網の強化・再構築を進めました。

その結果，連結での売上高は前期比5.4%増757億3千9百万円となりました。損益面では，経常利益は前期比10.3%増31億6千8百万円，当期純利益は前期比23.0%増20億8千2百万円となり，前期に引き続き増収増益を達成することができました。

Q 業績に貢献した新商品やシステム事業等についてお聞かせください。

A おかげさまで多くの新商品がご好評をいただきました。なかでも業績に大きく貢献したのが小型生体情報モニタです。これは医療制度改革によって新たな市場として期待される療養型病棟や透析室，歯科診療室，かかりつけ医向けに，血圧計機能を主体とした新しいコンセプトで開発したもので，期待どおりの売上となりました。また，運動中の突然死が社会問題化し，突然の心停止に対する早期治療の関心が高まったことから，小型の半自動除細動器の設置台数が急速に増えました。この商品は2002FIFAワールドカップやマラソン大会の会場などへの貸し出しも行い，社会貢献という意味でもお役に立てたと思います。心電計群では，ホルターレコーダとネットワークホルター解析システムを発売しました。ホルターレコーダは，患者さんの負担を軽減する超軽量とシャワーも可能な機能を実現したことで，販売台数が大幅に増加しました。このように，新しい市場や社会のニーズに対応した商品，患者さんのQOLを改善する商品など，付加価値の高い商品が業績に貢献しています。

社会問題ということでは，この春から新型肺炎SARSが世界的な広がりを見せています。それに伴って，花粉症患者向けに販売している医療用マスクや感染症患者搬送の専用担架などの注文が急増しました。当社は社会のお役に立つという観点から，このような突然の事態にも全力で取り組んでいきたいと考えています。

一方，病院内のIT化に対応するネットワークシステム商品の売上も大きく伸びました。当社は10年来，ネットワークシステム商品の開発に力を入れてきましたが，当期は単年度黒字となり，成果が実った一年となりました。

Q 活発化している海外ビジネスについてお聞かせください。

A 海外ビジネスでは，米国・ドイツ・シンガポール・中国などの現地販売子会社や駐在事務所での販売や販売支援を行うとともに，日本からの輸出も行い，全世界をカバーしています。当社は脳波計で世界のトップシェアを獲得しておりますが，他の商品群でもシェアの向上を図るために海外市場攻略の体制を整えています。

商品面では，独創性・スピード・コスト・クオリティを常に意識し，グローバルな視点で開発を行ってきた結果，当期は生体情報モニタや除細動器，自動血球計数器などの新商品が順調に売上を伸ばしました。また販売面でも各国の代理店網の強化・拡充を進めるとともに，欧州では一昨年のイタリアに続き，スペインにも現地販売子会社を新設しました。こうした新商品の投入と販売網の整備がうまくかみ合い，当期の海外売上高は連結で前期比12.5%増97億5千万円となりました。

海外ビジネスは，今後も大きな課題のひとつとしてぜひ強化していきたいと考えています。そのために販売網の強化や，コスト競争力を高めるための海外生産，さらに人材のグローバル化に努めていく方針です。

Q 中期経営計画の最終年度となる来期は，どのような施策をお考えですか？

A この中期経営計画は，医療制度改革による国内市場の大きな変化に素早く対応し，熾烈な競争に勝ち残るために策定したものです。4月に82の特定機能病院への包括評価制度※1の導入が始まり，8月には病床区分※2の届出期限が到来します。また，国立大学・国立病院などの独立行政法人化※3も目前に迫っています。医療機関ではさらに効率的な経営が必要となり，医療機器メーカの競争も一層激化することが予想されます。一方で，病院と診療所の連携による病診連携医療や在宅医療，病院内ＩＴ化は今後も急速に進むと思われます。

これらの変化に対し，商品面では，引き続き医療経営の効率化に寄与する付加価値の高い商品の開発に注力します。また病院内ＩＴ化は今後，大規模病院から民間病院，かかりつけ医へと広がり，大きな市場が期待できることから，国公立病院などへの納入実績・経験を活かした小規模なネットワークシステム商品の開発を進めます。市場ニーズに応じて，メーカとして独創的な商品を低コストでスピーディに開発できれば，良い結果が出せると思います。販売面では，活性化が見込まれる市場に対応するため大都市圏での営業体制を一部再編成し，循環器分野やシステム分野では専門力強化と増員を図ります。これらの施策により来期は，中期経営計画の最終目標を上まわる連結売上高790億円を目指します。

Q 引き続き厳しい環境が予想されますが，今後の戦略やビジョンをお聞かせください。

A 海外の超巨大メーカが次々と日本に参入し，国内市場でも当社の競争相手となっている今，グローバルマーケットでビジネスを展開することは競争力を確保するためにも必要不可欠です。また，海外には国内より遙かに大きい市場が存在していることも事実です。ここ数年，海外ビジネスは順調に推移してきましたが，グローバルシェアはまだ充分とは申せません。今後も，グループが一丸となって競争力の高い商品の開発や販売強化に全力で取り組み，日本光電ならではの特長を活かしながら一年一年着実に成果を積み上げて，グローバルシェアの向上を目指してまいります。

※1　包括評価制度

医療費は，検査や治療などの医療行為毎に出来高評価で決められていますが，医療費削減のため，入院患者さん１人・１日あたりの費用を診断群分類毎に包括的に算定した「包括評価制度」への移行が進められます。

※2　病床区分

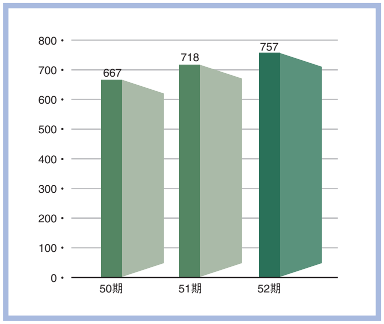
病院病床の機能分化のため，各医療機関の選択によって，手術が必要な患者さんや重症患者さんなどを受け入れる急性期型の一般病床と，リハビリや長期療養などを行う療養病床に分けられます。

※3　独立行政法人化

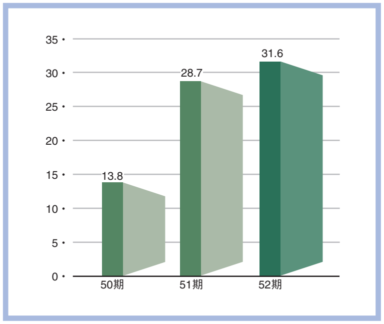
行政改革の一環として，国立大学および全国約150の国立病院・療養所が，平成16年度より国の直接運営から独自の運営による「単一の独立行政法人」へと移行されます。

財務ハイライト（連結）

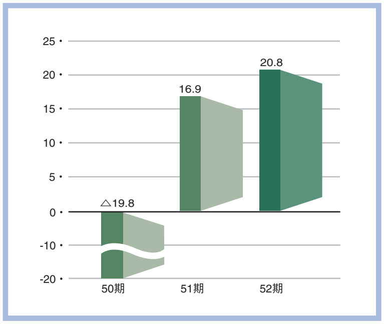
■売上高（億円）



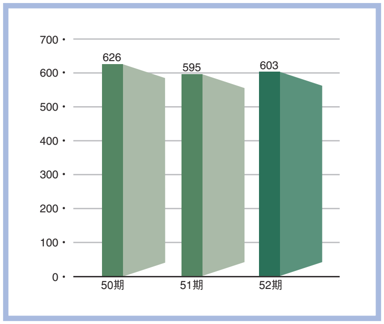
■経常利益（億円）



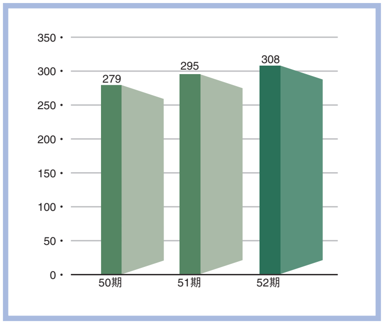
■当期純利益（億円）



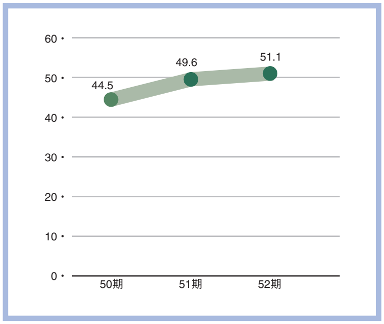
■総資産（億円）



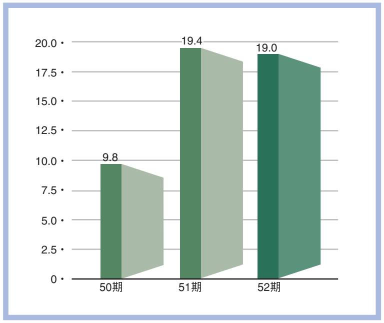
■株主資本（億円）



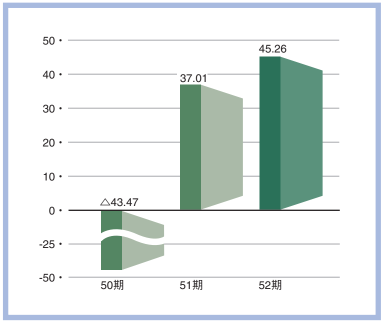
■株主資本比率（%）



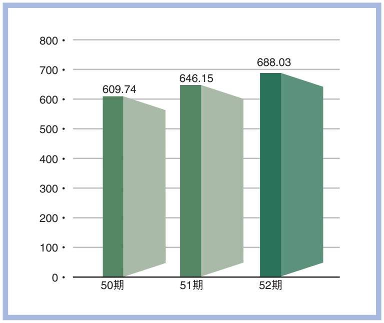
■フリーキャッシュ・フロー（億円）



■1株当たり当期純利益（円）



■1株当たり株主資本（円）



フリーキャッシュ・フロー ＝ 営業活動によるキャッシュ・フロー ＋ 投資活動によるキャッシュ・フロー

FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表（連結）

連　結　貸　借　対　照　表

（単位　百万円）

科目	前　期（平成14年3月31日現在）	当　期（平成15年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	46,361	47,913
現金及び預金	8,061	7,691
受取手形及び売掛金	23,268	24,544
たな卸資産	13,144	12,905
繰延税金資産	1,170	2,099
その他	956	786
貸倒引当金	△239	△114
固定資産	13,210	12,407
有形固定資産	8,905	8,675
建物及び構築物	3,051	2,849
機械装置及び運搬具	696	668
工具器具及び備品	2,184	2,258
土地	2,824	2,824
建設仮勘定	147	74
無形固定資産	668	450
投資その他の資産	3,636	3,281
投資有価証券	2,441	2,228
繰延税金資産	58	77
その他	1,144	1,101
貸倒引当金	△8	△126
資産合計	59,571	60,320

科目	前　期（平成14年3月31日現在）	当　期（平成15年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	28,517	28,010
支払手形及び買掛金	14,573	15,257
短期借入金	8,845	7,762
未払金	352	524
未払法人税等	885	865
未払費用	867	763
賞与引当金	1,262	1,339
その他	1,729	1,497
固定負債	1,200	1,240
長期借入金	87	32
退職給付引当金	827	919
役員退職慰労金引当金	150	184
繰延税金負債	126	94
その他	7	8
負債合計	29,717	29,250
少数株主持分		
少数株主持分	288	269
資本の部		
資本金	7,544	—
資本準備金	10,482	—
連結剰余金	11,529	—
その他有価証券評価差額金	174	—
為替換算調整勘定	△162	—
自己株式	△3	—
資本合計	29,564	—
資本金	—	7,544
資本剰余金	—	10,482
利益剰余金	—	13,284
その他有価証券評価差額金	—	137
為替換算調整勘定	—	△167
自己株式	—	△480
資本合計	—	30,801
負債・少数株主持分及び資本合計	59,571	60,320

連結損益計算書

（単位　百万円）

科目	前期（平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）	当期（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）
売上高	71,860	75,739
売上原価	40,956	41,980
売上総利益	30,903	33,758
販売費及び一般管理費	28,366	30,401
営業利益	2,537	3,357
営業外収益	987	378
受取利息	27	14
受取配当金	13	12
持分法による投資利益	—	79
為替差益金	549	—
その他の営業外収益	396	271
営業外費用	653	567
支払利息	214	98
固定資産除却損	106	83
持分法による投資損失	131	—
為替差損金	—	194
その他の営業外費用	201	190
経常利益	2,871	3,168
特別利益	27	—
貸倒引当金戻入額	27	—
特別損失	583	665
投資有価証券等評価損	233	333
投資有価証券売却損	350	—
早期退職特別加算金	—	271
関係会社清算損	—	61
税金等調整前当期純利益	2,315	2,502
法人税・住民税及び事業税	1,334	1,355
法人税等調整額	△728	△948
少数株主利益	14	12
当期純利益	1,693	2,082

連結剰余金計算書

（単位　百万円）

科目	前期（平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）	当期（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）
連結剰余金期首残高	10,092	—
連結剰余金減少高	256	—
配当金	251	—
役員賞与金	4	—
当期純利益	1,693	—
連結剰余金期末残高	11,529	—
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	—	10,482
資本準備金期首残高	—	10,482
資本剰余金期末残高	—	10,482
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	—	11,529
連結剰余金期首残高	—	11,529
利益剰余金増加高	—	2,154
当期純利益	—	2,082
持分法適用会社の合併に伴う増加高	—	37
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	34
利益剰余金減少高	—	399
配当金	—	362
役員賞与金	—	37
利益剰余金期末残高	—	13,284

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科目	前期（平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで）	当期（平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,082	3,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139	△1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,886	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	△293
現金及び現金同等物の増減額	△3,321	△318
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	7,922
現金及び現金同等物の期末残高	7,922	7,604

FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表（単独）

貸　借　対　照　表

（単位　百万円）

科目	前　期（平成14年3月31日現在）	当　期（平成15年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	32,983	37,375
現金及び預金	4,329	4,005
受取手形	205	143
売掛金	16,228	16,812
商品	1,017	1,167
製品	2,754	2,665
半製品	0	0
原材料	76	70
仕掛品	60	47
貯蔵品	1	2
短期貸付金	8,347	11,132
前渡金	40	15
繰延税金資産	289	1,028
未収入金	4,902	5,782
その他の流動資産	387	372
貸倒引当金	△5,657	△5,869
固定資産	12,984	12,028
有形固定資産	5,988	5,767
建物	2,080	1,969
構築物	42	38
機械装置	288	257
車両運搬具	6	5
工具・器具・備品	1,081	1,075
土地	2,346	2,346
建設仮勘定	141	74
無形固定資産	479	232
特許権	3	0
電話加入権・施設利用権	14	14
ソフトウェア	461	216
投資等	6,516	6,029
投資有価証券	2,326	2,033
子会社株式	2,290	2,310
出資金	326	5
子会社出資金	680	1,061
長期貸付金	528	376
長期前払費用	4	0
その他の投資	472	430
貸倒引当金	△113	△188
資産合計	45,968	49,404

科目	前　期（平成14年3月31日現在）	当　期（平成15年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	17,049	19,774
支払手形	2,756	2,322
買掛金	9,033	10,156
短期借入金	2,337	3,610
未払金	198	399
未払法人税等	333	522
未払費用	553	484
前受金	16	32
預り金	1,380	1,671
賞与引当金	361	442
設備関係支払手形	33	18
その他の流動負債	44	114
固定負債	671	818
長期借入金	37	32
退職給付引当金	358	507
役員退職慰労金引当金	150	184
繰延税金負債	124	93
負債合計	17,720	20,592
資本の部		
資本金	7,544	—
法定準備金	11,631	—
資本準備金	10,482	—
利益準備金	1,149	—
剰余金	8,902	—
任意積立金	6,660	—
別途積立金	6,660	—
当期未処分利益	2,242	—
（うち当期利益）	（774）	（—）
評価差額金	172	—
その他有価証券評価差額金	172	—
自己株式	△3	—
資本合計	28,248	—
資本金	—	7,544
資本剰余金	—	10,482
資本準備金	—	10,482
利益剰余金	—	11,129
利益準備金	—	1,149
任意積立金	—	7,060
別途積立金	—	7,060
当期未処分利益	—	2,919
（うち当期利益）	（—）	（1,461）
株式等評価差額金	—	136
自己株式	—	△ 480
資本合計	—	28,812
負債及び資本合計	45,968	49,404

損　益　計　算　書

（単位　百万円）

科目	前　期（平成13年4月　1日から 平成14年3月31日まで）	当　期（平成14年4月　1日から 平成15年3月31日まで）
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	39,267	41,094
売上高	39,267	41,094
営業費用	38,165	39,393
売上原価	25,099	25,600
販売費及び一般管理費	13,066	13,793
営業利益	1,101	1,701
営業外損益の部		
営業外収益	1,365	1,034
受取利息及び配当金	374	633
その他の営業外収益	990	401
営業外費用	175	318
支払利息	43	48
その他の営業外費用	131	269
経常利益	2,292	2,417
特別損益の部		
特別利益	4,177	—
債務保証損失引当金戻入額	4,163	—
子会社清算益	14	—
特別損失	5,286	1,049
投資有価証券等評価損	345	333
投資有価証券売却損	350	—
子会社株式等評価損	330	—
関係会社出資金評価損	—	321
関係会社清算損	—	61
貸倒引当金繰入額	4,260	286
早期退職特別加算金	—	46
税引前当期利益	1,183	1,368
法人税，住民税及び事業税	582	645
法人税等調整額	△173	△ 739
当期利益	774	1,461
前期繰越利益	1,605	1,637
中間配当額	137	179
当期未処分利益	2,242	2,919

利　益　処　分

（単位　百万円）

科目	前　期	当　期
当期未処分利益	2,242	2,919
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	183（1株につき4円）	178（1株につき4円）
役員賞与金	22	28
（うち監査役賞与金）	（3）	（3）
任意積立金		
別途積立金	400	1,600
次期繰越利益	1,637	1,112

（注）1. 平成14年12月13日に179百万円（1株につき4円）の中間配当を実施しました。

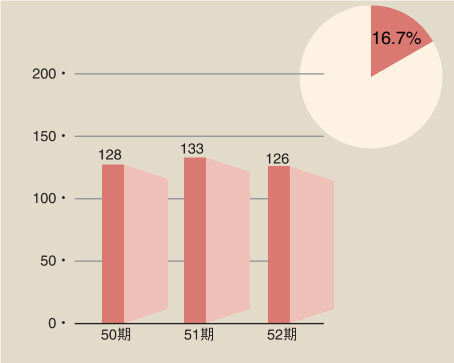
2. 当期の利益配当金は，自己株式1,039,150株の配当金を除いて計算しています。

製品群別の概況（連結）

売上高推移（単位　億円）　売上構成比

生体計測機器

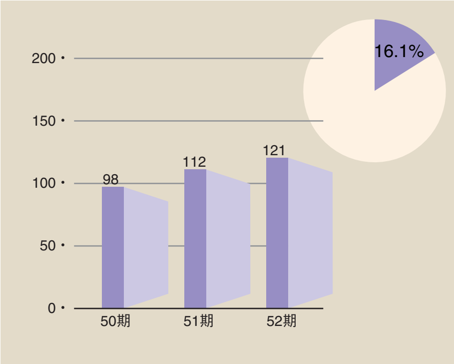
脳波，心電図，血圧，呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計，誘発電位・筋電図検査装置，心電図検査装置，ポリグラフ，呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど



心電計群ではホルター心電計，ホルター心電図解析装置および心電図などの検査データを一元管理する診断情報システムが好調に推移しました。一方，脳波計，誘発電位検査装置などの脳神経機器群は減少しました。
その結果，売上高は前期比5.1%減の126億2千6百万円となりました。

生体情報モニタ

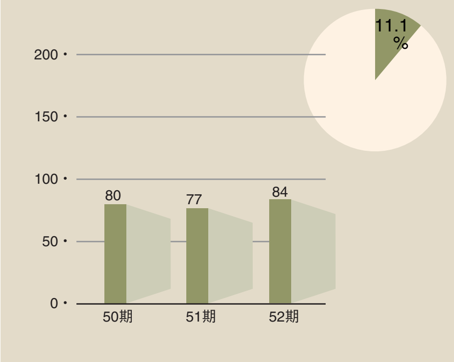
患者の状態を継続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ，ベッドサイドモニタなど），臨床情報システム，看護支援システムなど



新商品の発売によるラインナップの拡充により，特に海外では大幅な伸びとなりました。また国内では，コンパクト型ベッドサイドモニタや新型セントラルモニタが好調に推移し，血圧計を主体とした市場向けに新たなコンセプトで開発した小型生体情報モニタも好調でした。
その結果，売上高は前期比8.6%増の121億6千6百万円となりました。

治療機器

除細動器，心臓ペースメーカ，人工呼吸器，輸液ポンプ，患者加温システムなど

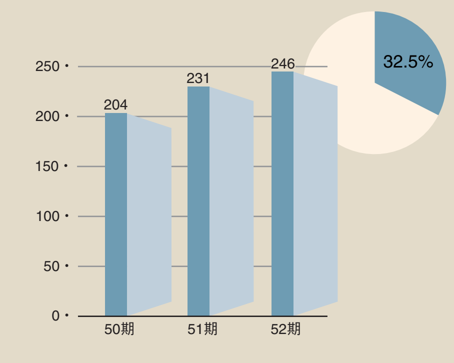


除細動器は新商品の発売により国内，海外とも好調に推移しました。国内では小型除細動器および新型半自動除細動器，海外では新型高機能除細動器が増加しました。その他心臓ペースメーカ，人工呼吸器も好調に推移しました。
その結果，売上高は前期比8.0%増の84億5百万円となりました。

売上高推移（単位　億円）　　　　売上構成比

医療用品・用具

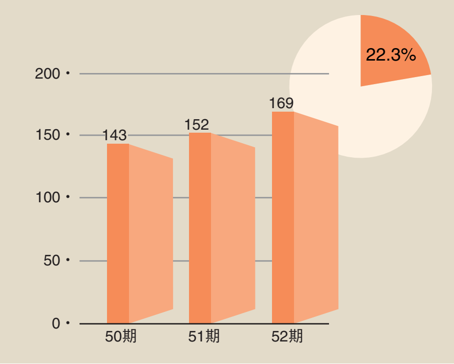
記録紙・電極・試薬などの消耗品，カテーテル，保守パーツなど



循環器系用品のカテーテル類の販売が，国内で引き続き好調に推移しました。モニタ用ディスポーザブル電極およびマスク，ガウンなどの衛生用品も増加しました。また，システム商品の販売増に伴い，保守契約や工事関係の売上も増加しました。
その結果，売上高は前期比6.4%増の246億4千8百万円となりました。

その他

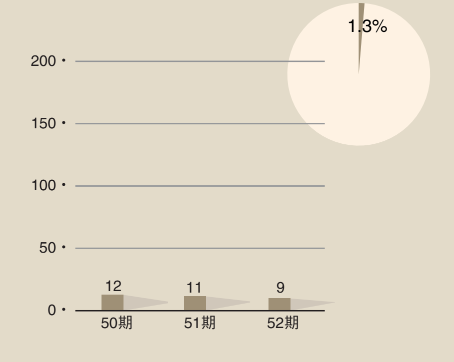
自動血球計数器，パルスオキシメータ，医用サーモグラフィ装置，救急用伝送装置，携帯型救急モニタ，超音波診断装置，超音波画像処理装置など



自動血球計数器が国内，海外とも好調に推移しました。また国内では，パルスオキシメータや東芝製超音波診断装置なども大幅に増加しました。
その結果，売上高は前期比10.6%増の169億円となりました。

変成器

リアクトルトランス，パワートランス，ビデオトランス，パルストランス，低周波変成器，スイッチング電源装置，ドロッパ電源装置など



社内外の医用電子機器のほかに，計測器，通信機，音響機器および各種産業用電子機器向けに力を入れてきましたが，景気低迷の影響を受け，売上高は前期比11.1%減の9億9千3百万円となりました。

52th トピックス

超小型デジタル方式の長時間心電図記録器を新発売

ホルター心電図検査に使用する長時間心電図記録器（型名RAC-3103）を，2002年8月に発売しました。ホルター心電図検査は24時間連続して心電図を収集し，不整脈や虚血性心疾患等を診断するもので，高齢化社会の進展と心疾患の増加に伴い，循環器分野では欠くことのできない検査となっています。RAC-3103は，患者さんの負担を極力軽減するために，小型・軽量化と使い勝手の良さを追求しました。装着していることを忘れてしまう軽さ，小ささに加え，業界初の水滴が内部へ入らない防沫構造を実現し，装着した状態でシャワーを浴びることができます。

ネットワーク型ホルター心電図解析システムを新発売

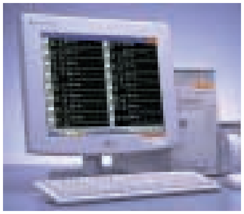
2002年12月に発売したネットワークホルターシステム（型名NWH-1100）は，ホルター心電図解析サービスのASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）化を目指し，国内初のインターネットを利用したホルター心電図解析サービスを実現しました。ホルター心電図解析センタと診療所・病院の端末をインターネットで接続し，検査データの送付，解析結果の返送をオンラインで行い，診療所・病院の端末で解析結果の参照・印刷が可能です。

半自動除細動器AED-9100シリーズを新発売

除細動器は，心停止患者に体外から電気ショックを与え，心拍を再開させる機器です。2002年5月に発売した半自動除細動器（型名AED-9100/9110）は，電極を貼ると自動で心電図を検出・解析し，除細動が必要な時だけエネルギーを充電し，あとは通電ボタンを押すだけで除細動を行います。当社の除細動器は国内トップシェアを占めており，AED-9100シリーズは簡便性とメンテナンスの容易さから，診療所から病院まで幅広く使用されています。また，2002FIFAワールドカップやマラソン大会等の各競技会場への設置にも協力し，医療機器を通じて社会に貢献しています。

16人用セントラルモニタを新発売

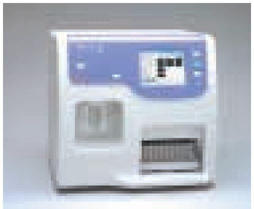
2002年11月に，最大16人までの生体情報を集中管理できるセントラルモニタ（型名CNS-9701）を発売しました。基本機能を重視し，18インチ大型カラー液晶画面とデュアルディスプレイ表示で“さらに見やすく”，タッチパネルやカスタマイズキーによるワンタッチ操作で“より使いやすく”，大容量のデータ保存機能と豊富なレビュー機能で必要な情報を必要な形で提供し，“より効率的な”モニタリングを実現しました。また，多人数対応ながら測定項目が豊富で，有線・無線を問わずベッド



サイドモニタや送信機とのネットワーク構築が可能なため，病棟，ICU／CCU，手術室などで看護形態に合わせた最適なシステムを実現できます。

全自動血球計数器2機種を新発売

2003年1月に発売した全自動血球計数器「セルタックF」（MEK-8222）は，血液22項目の測定が可能な白血球5分類機能付小型全自動血球計数器です。簡便＆低コストをコンセプトに，独自開発の光学ユニットで小型ながら大型機種同等の処理速度と測定精度を備え，かつ大型機種にはない利便性や汎用性を有しています。人間工学的にデザインされたボディは，優れた機能性と操作性を基本にまとめられています。さらに，サンプルの少量化と試薬量の減量により低ランニングコストを実現しました。



MEK-8222

また，同年3月に発売した姉妹機「セルタックE」（MEK-7222）は，「セルタックF」同様，白血球5分類を含む血液22項目を全自動測定します。測定部をオープンサンプラ専用とすることで，「セルタックF」に比べ設置面積比55%と小型化を実現しました。

2機種とも，より使いやすく，より高精度を目標に，当社の技術を結集して開発された全自動血球計数器で，血液疾患の診断を強力にサポートします。

MEK-7222

ZOOM

シリーズ企画

ズームアップ

世界最大級！
医療機器展示会で主力製品をアピール。

当社は海外の展示会にも多数参加しています。その中でも2002年11月20日から23日の4日間，ドイツで開催された「MEDICA」は，医療機器展示会において世界最大級といわれています。入場者数132,600名，展示ホール数17，展示企業数は世界65カ国から3,668社というスケールであり，年々その規模は拡大しています。また，学会併設の展示とは異なり，来訪者のほとんどが世界各国の代理店の方々で，展示会場がまさしく純粋なビジネスの場であるということもMEDICAの特徴です。当社のブースも連日多くのお客様で賑わい，熱いディスカッションが繰り返されました。日本光電の脳神経製品群は海外でも大好評で，多数のご注文をいただきました。また，今後の主力製品を一堂に紹介することができ，当社の製品開発のパワーを代理店の方々にアピールする絶好の機会となりました。今後も世界市場に向け，より一層魅力的な商品を積極的に提供していきたいと考えています。

企業データ

■会社概要

呼　　称	日本光電（NIHON KOHDEN）
社　　名	日本光電工業株式会社（NIHON KOHDEN CORPORATION）
設　　立	昭和26年8月7日
資 本 金	75.44億円
売 上 高	410億円［連結売上757億円］（平成15年3月期）
事業内容	医用電子機器および変成器の開発・製造・販売
従 業 員	687名（平成15年3月31日現在） ［日本光電グループ　41社　2,610名］
取引銀行	埼玉りそな銀行，三井住友銀行，UFJ銀行， 東京三菱銀行，みずほ銀行，群馬銀行， みずほ信託銀行，中央三井信託銀行

■取締役および監査役（平成15年6月27日現在）

代表取締役社長	荻野和郎
専務取締役	伊地知温威
専務取締役	中田秀明
常務取締役	鎗田勝
常務取締役	神原宏臣
常務取締役	鈴木文雄
取締役	篠﨑國雄
取締役	原澤栄志
取締役	杉山雅己
取締役	大野浩平
取締役	斉藤久
取締役	上平田利文
常勤監査役	前川重博
常勤監査役	原田冬樹
監査役	青木邦泰

■連結子会社の状況（平成15年3月31日現在）

会社名　所在地	資本金
医用電子機器販売	
日本光電北海道㈱（北海道札幌市）	90百万円
日本光電東北㈱（宮城県仙台市）	120百万円
日本光電東関東㈱（千葉県千葉市）	125百万円
日本光電北関東㈱（埼玉県さいたま市）	91百万円
日本光電東京㈱（東京都文京区）	149百万円
日本光電メビコ東販売㈱（東京都豊島区）	50百万円
日本光電南関東㈱（神奈川県横浜市）	97百万円
日本光電中部㈱（愛知県名古屋市）	140百万円
日本光電関西㈱（大阪府大阪市）	202百万円
日本光電メビコ西販売㈱（大阪府吹田市）	90百万円
日本光電中四国㈱（広島県広島市）	175百万円
日本光電九州㈱（福岡県福岡市）	80百万円
日本光電アメリカ㈱（California, U.S.A.）	4,741千米ドル
日本光電ヨーロッパ㈲（Bad Homburg, Germany）	562千ユーロ
日本光電イタリア㈲（Bergamo, Italy）	25千ユーロ
日本光電シンガポール㈱（Shenton Way, Singapore）	100千Sドル
日本光電ウエルネス㈱（東京都新宿区）	91百万円
日本光電コルテック㈱（東京都文京区）	46百万円
医療関係のコンピュータシステムの製造・販売	
㈱日本光電メディネット（東京都新宿区）	300百万円
医用電子機器製造	
㈱光電エンジニアリング（埼玉県所沢市）	60百万円
日本光電富岡㈱（群馬県富岡市）	496百万円
変成器製造	
日本光電デバイス㈱（群馬県藤岡市）	61百万円

会社名　所在地	資本金
医用電子機器製造・販売	
上海光電医用電子儀器㈲（中国上海市）	5,145千米ドル
医用電子機器開発	
NKUSラボ㈱（California, U.S.A.）	500千米ドル
医用電子機器用ソフトウェア開発	
メディネット光電医療軟件上海㈲（中国上海市）	250千米ドル
医用電子機器修理・保守および部品販売	
日本光電サービス㈱（群馬県富岡市）	81百万円
日本光電サービス北海道㈱（北海道札幌市）	20百万円
日本光電サービス東北㈱（宮城県仙台市）	20百万円
日本光電サービス東関東㈱（千葉県千葉市）	20百万円
日本光電サービス北関東㈱（群馬県前橋市）	20百万円
日本光電サービス東京㈱（東京都文京区）	26百万円
日本光電サービス南関東㈱（神奈川県横浜市）	20百万円
日本光電サービス中部㈱（愛知県名古屋市）	21百万円
日本光電サービス関西㈱（大阪府吹田市）	25百万円
日本光電サービス中四国㈱（広島県広島市）	20百万円
日本光電サービス九州㈱（福岡県福岡市）	20百万円
ユーザ講習，社員教育研修の企画・運営	
日本光電研修センタ㈱（東京都新宿区）	10百万円
広報，宣伝，製品取扱説明書の企画制作	
日本光電企画センタ㈱（東京都新宿区）	20百万円
グループ内の総務・厚生関連業務	
日本光電総務㈱（東京都新宿区）	20百万円
情報通信等の企画・開発およびコンサルティング	
日本光電情報システム㈱（東京都新宿区）	80百万円

（注）1. 上記連結子会社に対する当社の出資比率は，間接出資を含めて100%です。ただし，上海光電医用電子儀器㈲に対する当社の出資比率は59%です。
2. 平成14年12月23日に日本光電イベリア㈲（スペイン・マドリッド，資本金250千ユーロ）を設立し，平成15年4月1日より営業を開始しましたが，平成15年3月31日現在において連結子会社には含めておりません。
3. 日本光電メビコ東販売㈱，日本光電メビコ西販売㈱，日本光電デバイス㈱の3社は，平成15年3月31日付で会社解散の決議を行い，清算手続を開始しました。

株式データ（平成15年3月31日現在）

■株式の状況

会社が発行する株式の総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主の数	8,029名（前期末比257名減）

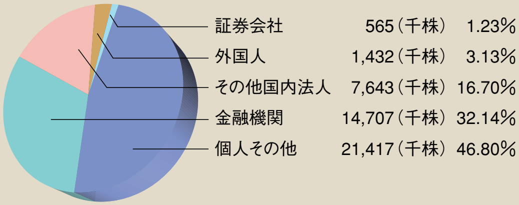
■大株主の状況（上位10名）

株　主　名	持株数 千株	議決権比率 %
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,573	3.58
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託A口）	1,355	3.08
東芝メディカル株式会社	1,200	2.73
日本光電工業従業員持株会	1,151	2.62
富士通株式会社	1,063	2.42
日本興亜損害保険株式会社	1,026	2.33
荻　野　義　夫	981	2.23
みずほ信託退職給付信託 ソニー株 003口	902	2.05
大栄不動産株式会社	893	2.03

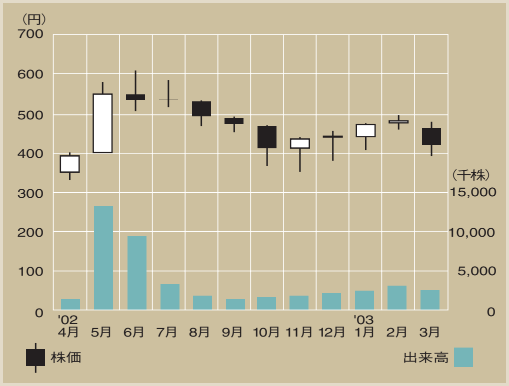
（注）当社は自己株式1,039千株を保有していますが，上記の大株主からは除いています。

■株式分布状況

所有者別



■株価および出来高の推移



株主メモ

決　算　期　日		3月31日
定時株主総会		毎年6月中
基　　準　　日	定時株主総会関係	3月31日
	利益配当金支払株主確定関係	3月31日
	中間配当金支払株主確定関係	9月30日
	そ　の　他	予め公告する日時
公　告　掲　載	東京都において発行する日本経済新聞	
貸借対照表および損益計算書掲載ホームページアドレス	http://www.nihonkohden.co.jp/ir/kessan/	
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部	
（電話お問合せ先 郵便物送付先）	〒135－8722東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　（03）5213－5213（代表）	
同　取　次　所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店	
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部　証券コード6849	

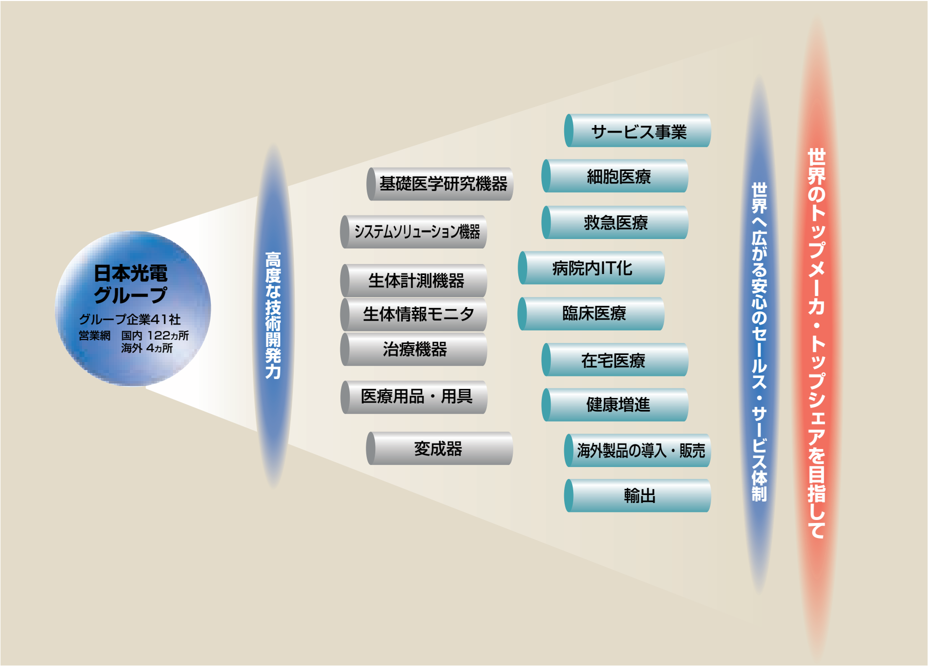
お知らせ

1. 当社は，単元未満株式の買増制度を採用しています。単元未満株式を有する株主様は，当社に対してその単元未満株式の数と併せて１単元になる数の株式を買増請求することができます。なお，お手続き等詳細につきましては，名義書換代理人（左記）にご照会ください。

2. 氏名・住所変更，配当金振込口座変更等のお手続きにつきましては，名義書換代理人（左記）にご照会ください。なお，株券保管振替制度をご利用の株主様は，お取引の証券会社にご照会ください。

NIHON KOHDEN GROUP

Profile & Vision



日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1−31−4　〒161−8560　Tel (03)5996−8000(代表)　Fax (03)5996−8091　URL http://www.nihonkohden.co.jp/

古紙配合率100%再生紙を使用しています。